

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.2.13 第 180 回国会第 8 号

2 月 13 日（月）第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 24 年度一般会計予算
平成 24 年度特別会計予算
平成 24 年度政府関係機関予算
- ・野田内閣総理大臣、岡田国務大臣（公務員制度改革担当）、川端総務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、田中防衛大臣、平野復興大臣、松原国務大臣（国家公安委員会委員長）、山本内閣法制局長官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

若 泉 征 三君（民主）

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う被災者の精神的負担に対し、民間のボランティア等を活用した心理カウンセラーの配置により心のケアを図る体制を構築すべきと考えるが、平野復興大臣及び小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・今後のエネルギー関連審議会において、公正で民主的な議事運営により、審議委員が責任を持って議論を尽くし、結論が導かれるような形であるべきと考えるが、枝野経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・原子力発電所を廃炉とする際には、立地地域の雇用や経済活性化も考慮した上で行うべきと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

逢 坂 誠 二君（民主）

- ・豪雪対策について、市町村道、県道及び国道の除雪に対する財政措置について、前田国土交通大臣に伺いたい。また、豪雪対策に臨む総理の決意についても伺いたい。
- ・在日米軍基地に対する基本的姿勢及び自衛隊と憲法の関係について、田中防衛大臣の所見を伺いたい。
- ・各地域から様々な新しい地方自治の形が提示されているが、政府として国と地方の形をどう考えているのか、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

吉 野 正 芳君（自民）

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故の警戒区域内において大規模火災の懸念があるが、消防庁は早急に対策を行うべきではないか。また、野田内閣総理大臣は同原発周辺の火災を想定しているのか。
- ・福島第一原発事故により、長期帰還が困難とされる地域の指定は早急に行うべきではないか。また、当該地域の住民に対しては賠償だけでなく、生活支援も行うべきではないか。
- ・福島県における 18 歳以下の医療費無料化は、なぜ政府として実現できなかったのか。また、県が設置する同無料化のための基金に対しては、資金の供給を法制化する必要があるのではないか。

下 村 博 文君（自民）

- ・女性宮家の創設や皇位継承問題について、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・国会議員のウェブサイトや政府機関に対するサイバー攻撃に対し、政府は迅速に立法措置等の対応をすべきではないか。
- ・民主党、自民党及び公明党の三党合意（平成 23 年 8 月 9 日）においては、高校無償化について政策効果の検証に基づき必要な見直しを行い、平成 24 年度予算の編成プロセスにあたり誠実に対処するとされているが、これらは実行されていないのではないか。